

平成 29 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計経営健全化審査意見書

(病 院 事 業)

一 宮 市 監 査 委 員

この冊子には、再生紙を使用しています。

凡 例

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

一宮市公営企業会計決算審査意見

平成 29 年度一宮市公営企業会計決算審査意見	1
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
概要及び意見	2
1 業務状況	2
2 予算執行状況	8
3 経営状況	12
4 財政状態	17
む す び	26

一宮市公営企業会計の経営健全化審査意見

平成 29 年度一宮市公営企業会計の経営健全化審査意見	29
-----------------------------	----

病院事業会計決算審査資料

予算決算対照表	32
決算両年度比較表	34
比較損益計算書	36
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	42

比較貸借对照表 ----- 48

比較財務分析表 ----- 54

平成30年8月24日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 井上文男

一宮市監査委員 水谷千恵子

平成29年度一宮市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度一宮市病院事業会計決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 29 年度一宮市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度一宮市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 4 日から平成 30 年 7 月 20 日まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査は、都市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 決算審査にあたっては、決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等とを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。
- (3) 貯蔵品については、在庫検査を実施（市民病院は平成 30 年 3 月 29 日及び 30 日、木曾川市民病院は平成 30 年 3 月 30 日）し、帳簿と照合審査した。
- (4) 平成 29 年度の経営内容を把握するため、前年度との比較によって事業の推移を明らかにした。

4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、関係法令の諸規定に従って調製されており、関係諸帳簿と符合し、かつ、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

その概要及び意見は次のとおりである。

概要及び意見

1 業務状況

本年度の一宮市病院事業会計の業務量及び前年度との増減状況は次のとおりである。

区分	診療科数	患者別		病床数	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
					年間延数	一日平均	年間延数	一日平均	
市民病院	23	入 院	一 般	560	172,522	473	175,207	480	98.5
			結核・ 感染症	24	3,908	11	4,900	13	79.8
			計	584	176,430	483	180,107	493	98.0
		外 来	時間内		323,491	1,326	325,983	1,341	99.2
			時間外		26,192	72	27,203	75	96.3
			計		349,683		353,186		99.0
木曾川 市民病院	5	入 院		138	41,701	114	42,077	115	99.1
		外 来	時間内		33,396	137	33,977	140	98.3
			時間外		199	1	281	1	70.8
			計		33,595		34,258		98.1
計	入 院		722	218,131	598	222,184	609	98.2	
	外 来			383,278		387,444		98.9	
入院・外来患者数合計					601,409		609,628		98.7

- (注) 1 病床数は稼働病床数である。
 2 入院及び外来時間外取扱診療日数は、365日である。(前年度365日)
 3 外来時間内診療日数は、244日である。(前年度243日)
 4 患者数の一日平均については、四捨五入により計と一致しない場合がある。

表でみられるように、本年度の総利用患者数は、延 60 万 1,409 人で前年度に比べ 8,219 人 (1.3%) 減少している。そのうち入院患者数は、延 21 万 8,131 人で前年度に比べ 4,053 人 (1.8%) 減少し、外来患者数は、延 38 万 3,278 人で前年度に比べ 4,166 人 (1.1%) 減少している。

市民病院の稼働病床利用率 ($\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数 (稼働病床数)}} \times 100$) は、一般病床では、84.4% で前年度に比べ 1.3 ポイント下降しており、結核・感染症病床では、44.6% で前年度に比べ 11.3 ポイント下降している。

木曾川市民病院の稼働病床利用率は、82.8% で前年度に比べ 0.7 ポイント下降している。診療科別患者数を前年度と比較すれば、次のとおりである。

診療科		平成 29 年 度			平成 28 年 度			増 ・ △ 減		
		入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
市	腎臓内科	6,881	5,590	12,471	5,998	5,076	11,074	883	514	1,397
	血液内科	10,999	10,569	21,568	10,581	9,838	20,419	418	731	1,149
	糖尿病・ 内分泌内科	1,257	13,436	14,693	2,221	13,281	15,502	△964	155	△809
	一般内科	—	1,403	1,403	—	1,345	1,345	—	58	58
	循環器内科	16,343	22,691	39,034	16,374	25,209	41,583	△31	△2,518	△2,549
	呼吸器内科	26,010	20,350	46,360	29,911	20,266	50,177	△3,901	84	△3,817
	消化器内科	17,571	28,629	46,200	20,471	30,960	51,431	△2,900	△2,331	△5,231
	神経内科	13,045	13,407	26,452	12,591	13,619	26,210	454	△212	242
	小児科	16,677	29,740	46,417	16,174	29,676	45,850	503	64	567
	外科	11,661	14,306	25,967	12,104	14,128	26,232	△443	178	△265
	呼吸器外科	955	1,209	2,164	968	1,116	2,084	△13	93	80
	心臓血管外科	4,385	3,357	7,742	4,616	3,306	7,922	△231	51	△180
	血管外科	3,643	2,892	6,535	2,335	3,049	5,384	1,308	△157	1,151
	整形外科	10,555	21,946	32,501	11,154	23,124	34,278	△599	△1,178	△1,777
	脳神経外科	9,904	8,296	18,200	9,385	8,080	17,465	519	216	735
	皮膚科	3,389	37,070	40,459	2,754	36,334	39,088	635	736	1,371
	泌尿器科	4,112	13,290	17,402	4,273	13,238	17,511	△161	52	△109
	産婦人科	10,214	19,484	29,698	9,672	21,128	30,800	542	△1,644	△1,102
	眼科	983	15,104	16,087	615	13,474	14,089	368	1,630	1,998
耳鼻いんこう科	5,806	21,282	27,088	5,968	21,329	27,297	△162	△47	△209	
放射線治療科	259	5,494	5,753	177	5,283	5,460	82	211	293	
救急科	—	2,341	2,341	—	2,268	2,268	—	73	73	
歯科口腔外科	1,781	11,605	13,386	1,765	10,856	12,621	16	749	765	
時間外取扱患者	—	26,192	26,192	—	27,203	27,203	—	△1,011	△1,011	
計	176,430	349,683	526,113	180,107	353,186	533,293	△3,677	△3,503	△7,180	
(うち結核・感染症)	(3,908)	(—)	(3,908)	(4,900)	(—)	(4,900)	(△992)	(—)	(△992)	
民 病 院										

診療科		平成 29 年 度			平成 28 年 度			増 ・ △ 減		
		入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
木 曾 川 市 民 病 院	内 科	15,668	20,748	36,416	16,389	21,196	37,585	△721	△448	△1,169
	外 科	0	383	383	0	419	419	0	△36	△36
	整 形 外 科	0	6,774	6,774	1,552	7,154	8,706	△1,552	△380	△1,932
	眼 科	0	3,642	3,642	0	3,642	3,642	0	0	0
	リハビリ テーション科	8,830	1,849	10,679	7,618	1,566	9,184	1,212	283	1,495
	回復期リハビリ テーション	17,203	—	17,203	16,518	—	16,518	685	—	685
	時間外取扱患者	—	199	199	—	281	281	—	△82	△82
	計	41,701	33,595	75,296	42,077	34,258	76,335	△376	△663	△1,039
合 計		218,131	383,278	601,409	222,184	387,444	609,628	△4,053	△4,166	△8,219
〔うち外科〕		(11,661)	(14,689)	(26,350)	(12,104)	(14,547)	(26,651)	(△443)	(142)	(△301)
〔うち整形外科〕		(10,555)	(28,720)	(39,275)	(12,706)	(30,278)	(42,984)	(△2,151)	(△1,558)	(△3,709)
〔うち眼科〕		(983)	(18,746)	(19,729)	(615)	(17,116)	(17,731)	(368)	(1,630)	(1,998)
〔うち時間外 取扱患者〕		(—)	(26,391)	(26,391)	(—)	(27,484)	(27,484)	(—)	(△1,093)	(△1,093)

前表のとおり、市民病院の入院・外来患者数は、ともに前年度に比べ減少した。

入院患者数は、呼吸器内科、消化器内科などで減少している。外来患者数は、循環器内科、消化器内科、産婦人科、整形外科などで減少している。

入院患者数の減少は、平均在院日数が1～5.1日短縮したことや呼吸器内科で常勤医師が1人減員となったことなどによるものと考えられる。外来患者数の減少は、平成28年10月に行われた選定療養費の改定が引き続き影響していることや退院時に地域の医療機関への逆紹介を推進したことなどによるものと考えられる。

木曾川市民病院の入院・外来患者数は、ともに前年度に比べ減少した。

入院患者数は、リハビリテーション科などで増加しているものの、整形外科、内科で減少している。外来患者数は、内科、整形外科などで減少している。

入院患者数の減少は、内科で地域の医療機関からの紹介患者や外来からの入院患者が減少したことや内科医師1人が平成30年1月に常勤医師から非常勤医師となり、担当する入院患者が減ったことなどによるものと考えられる。

なお、平成29年4月から整形外科の常勤医師が異動により不在となったため、整形外科の入院患者数をリハビリテーション科で集計するよう改めている。

外来患者数の減少は、内科で初診の患者が減少したことにより再診患者も減少したことや、整形外科で平成29年7月から午後診察が週3回から週2回に減ったことなどによるものと考えられる。

年度末の職員数を前年度と比較してみると、次のとおりである。

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 ・ △ 減
病 院 事 業 管 理 者		1 (0)	1 (0)	0
医 師		141 (18)	137 (18)	4
内 訳	市 民 病 院	135 (18)	129 (17)	6
	木 曾 川 市 民 病 院	6 (0)	8 (1)	△ 2
看 護 師		671 (35)	671 (43)	0
内 訳	市 民 病 院	606 (33)	604 (38)	2
	木 曾 川 市 民 病 院	65 (2)	67 (5)	△ 2
医 療 技 術 員		216 (1)	204 (3)	12
内 訳	市 民 病 院	170 (1)	161 (2)	9
	木 曾 川 市 民 病 院	46 (0)	43 (1)	3
事 務 員		60 (1)	58 (2)	2
内 訳	市 民 病 院	49 (1)	48 (2)	1
	木 曾 川 市 民 病 院	11 (0)	10 (0)	1
技 術 員 (市民病院)		2 (0)	1 (0)	1
労 務 員 (市民病院)		10 (1)	13 (3)	△ 3
嘱 託 ・ 臨 時		168 (25)	155 (18)	13
内 訳	市 民 病 院	127 (20)	115 (15)	12
	木 曾 川 市 民 病 院	41 (5)	40 (3)	1
計		1,269 (81)	1,240 (87)	29
内 訳	市 民 病 院	1,100 (74)	1,072 (77)	28
	木 曾 川 市 民 病 院	169 (7)	168 (10)	1

- (注) 1 職員数は各年度の3月31日付け退職者数(括弧内の数)を含めている。
 2 病院事業管理者は、計の内訳のうち市民病院に含めている。

前表中の市民病院の医師数を診療科別にみると、次のとおりである。

診療科	平成 29年度	平成 28年度	増・△減	診療科	平成 29年度	平成 28年度	増・△減
腎臓内科	5人	5人	0人	皮膚科	5人	6人	△1人
血液内科	5	5	0	泌尿器科	4	2	2
糖尿病・内分泌内科	4	4	0	産婦人科	6	6	0
循環器内科	11	12	△1	眼科	2	2	0
呼吸器内科	7	8	△1	耳鼻いんこう科	6	5	1
消化器内科	11	10	1	放射線治療科	2	2	0
神経内科	5	5	0	放射線診断科	3	3	0
小児科	14	12	2	歯科口腔外科	4	4	0
外科	10	9	1	病理医	2	3	△1
呼吸器外科	1	1	0	麻酔医	4	4	0
心臓血管外科	5	5	0	精神科医	1	1	0
血管外科	3	3	0	救急医	4	3	1
整形外科	7	5	2	化学療法室	1	1	0
脳神経外科	3	3	0	合計	135	129	6

木曾川市民病院の医師数は、内科、整形外科で各1人減員となっている。

次に、職員及び患者1人当たりの医業収益、医業費用をみると、次のとおりである。

区分	全 体			職 員 1 人 当 たり			患 者 1 人 当 たり			
	平成29年度	平成28年度	前年度 対 比	平成29年度	平成28年度	前年度 対 比	平成 29年度	平成 28年度	前年度 対 比	
医業収益	円 19,746,434,806	円 19,242,872,174	% 102.6	円 15,560,626	円 15,518,445	% 100.3	円 32,834	円 31,565	% 104.0	
内 訳	市民病院	17,797,165,676	17,332,278,736	102.7	16,179,242	16,168,170	100.1	33,828	32,500	104.1
	木曾川 市民病院	1,953,127,736	1,915,760,746	102.0	11,556,969	11,403,338	101.3	25,939	25,097	103.4
医業費用	20,881,689,781	20,538,234,919	101.7	16,455,232	16,563,093	99.3	34,721	33,690	103.1	
内 訳	市民病院	18,752,896,312	18,467,269,817	101.5	17,048,088	17,226,931	99.0	35,644	34,629	102.9
	木曾川 市民病院	2,132,652,075	2,076,132,410	102.7	12,619,243	12,357,931	102.1	28,324	27,198	104.1

- (注) 1 医業収益及び医業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。
 2 内部取引として医業収益及び医業費用から相殺消去した額は、平成29年度が3,858,606円、平成28年度が5,167,308円である。
 3 職員1人当たりの医業収益、医業費用の算出に当たっては、5ページの職員数を基にした。

病院事業の患者1人当たりの医業収益は、3万2,834円で前年度に比べ4.0%の増加となっている。患者1人当たりの医業費用については、3万4,721円で前年度に比べ3.1%の増加となっている。

したがって、本年度の患者1人当たりの医業収益と医業費用の差である医業損益は、1,887円の損失となっている。

また、医業収益対医業費用比率（ $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ ）は、94.6%で前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

なお、病院事業決算では、後述のとおり、高度医療、救急医療等に対する一般会計負担金などの、医業費用に含まれている経費に対応する収益が医業外収益として計上されている。

そこで、これらの収益を前表の医業収益に含めてみれば、職員及び患者1人当たりの医業収益は、次のとおりになる。

区 分	全 体			職 員 1 人 当 た り			患 者 1 人 当 た り		
	平成29年度	平成28年度	前年度対比	平成29年度	平成28年度	前年度対比	平成29年度	平成28年度	前年度対比
医 業 収 益	円 21,062,572,717	円 20,546,973,092	% 102.5	円 16,597,772	円 16,570,140	% 100.2	円 35,022	円 33,704	% 103.9
内									
市民病院	18,905,233,475	18,429,851,275	102.6	17,186,576	17,192,025	100.0	35,934	34,559	104.0
木曾川 市民病院	2,161,197,848	2,122,289,125	101.8	12,788,153	12,632,673	101.2	28,703	27,802	103.2

(注) 職員1人当たりの医業収益の算出に当たっては、5ページの職員数を基にした。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 217 億 4,485 万 2,000 円に対し、決算額 217 億 998 万 9,721 円、執行率 99.8%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
医業収益	19,816,662,000	19,776,670,785	△39,991,215	99.8	26,377,373
内					
市民病院	17,883,701,000	17,819,897,604	△63,803,396	99.6	22,731,928
木曾川 市民病院	1,932,961,000	1,956,773,181	23,812,181	101.2	3,645,445
医業外収益	1,925,441,000	1,913,154,716	△12,286,284	99.4	6,526,174
内					
市民病院	1,675,057,000	1,662,217,015	△12,839,985	99.2	6,182,295
木曾川 市民病院	250,384,000	250,937,701	553,701	100.2	343,879
特別利益	2,749,000	20,164,220	17,415,220	733.5	0
内					
市民病院	1,300,000	17,420,298	16,120,298	1,340.0	0
木曾川 市民病院	1,449,000	2,743,922	1,294,922	189.4	0
合計	21,744,852,000	21,709,989,721	△34,862,279	99.8	32,903,547
内					
市民病院	19,560,058,000	19,499,534,917	△60,523,083	99.7	28,914,223
木曾川 市民病院	2,184,794,000	2,210,454,804	25,660,804	101.2	3,989,324

決算額の主なものは、医業収益では、入院収益 129 億 8,754 万 4,537 円、外来収益 64 億 4,411 万 8,326 円、医業外収益では、負担金・交付金 14 億 2,526 万 548 円である。また、特別利益では、貸倒引当金戻入などのその他特別利益 1,996 万 5,281 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 222 億 6,566 万 4,000 円に対し、決算額 219 億 4,928 万 9,163 円、執行率 98.6%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税	
医 業 費 用	21,398,487,000 円	21,137,161,379 円	261,325,621 円	98.8 %	251,612,992 円	
内 訳	市 民 病 院	19,172,642,000	18,969,618,275	203,023,725	98.9	216,721,963
	木 曾 川 市 民 病 院	2,225,845,000	2,167,543,104	58,301,896	97.4	34,891,029
医 業 外 費 用	816,249,000	796,129,040	20,119,960	97.5	5,480,223	
内 訳	市 民 病 院	768,253,000	753,326,156	14,926,844	98.1	5,462,943
	木 曾 川 市 民 病 院	47,996,000	42,802,884	5,193,116	89.2	17,280
特 別 損 失	50,728,000	15,998,744	34,729,256	31.5	466,723	
内 訳	市 民 病 院	47,030,000	12,301,387	34,728,613	26.2	375,081
	木 曾 川 市 民 病 院	3,698,000	3,697,357	643	100.0	91,642
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0	
内 訳	市 民 病 院	100,000	0	100,000	0.0	0
	木 曾 川 市 民 病 院	100,000	0	100,000	0.0	0
合 計	22,265,664,000	21,949,289,163	316,374,837	98.6	257,559,938	
内 訳	市 民 病 院	19,988,025,000	19,735,245,818	252,779,182	98.7	222,559,987
	木 曾 川 市 民 病 院	2,277,639,000	2,214,043,345	63,595,655	97.2	34,999,951

決算額の主なものは、医業費用では、給与費 106 億 2,726 万 8,955 円、材料費 55 億 2,369 万 5,967 円、経費 34 億 2,779 万 8,264 円、医業外費用では、雑損失 4 億 2,811 万 466 円、支払利息 2 億 3,080 万 7,913 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 18 億 9,230 万 8,000 円に対し、決算額 18 億 9,220 万 6,544 円、執行率 100.0%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
企 業 債	1,590,700,000	1,590,700,000	0	100.0	0
内 訳					
市民病院	1,500,000,000	1,500,000,000	0	100.0	0
木曾川 市民病院	90,700,000	90,700,000	0	100.0	0
負 担 金	301,508,000	301,506,544	△1,456	100.0	0
内 訳					
市民病院	272,051,000	272,050,336	△664	100.0	0
木曾川 市民病院	29,457,000	29,456,208	△792	100.0	0
寄 附 金 (市民病院)	100,000	0	△100,000	0.0	0
合 計	1,892,308,000	1,892,206,544	△101,456	100.0	0
内 訳					
市民病院	1,772,151,000	1,772,050,336	△100,664	100.0	0
木曾川 市民病院	120,157,000	120,156,208	△792	100.0	0

企業債は、市民病院の新病棟建設事業に対する病院整備事業債 15 億円、木曾川市民病院の自家発電機取替工事に対する病院増改築事業債 9,070 万円である。負担金は、全額企業債元金償還金に対し一般会計から繰り入れたものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 44 億 7,779 万 6,000 円に対し、決算額 32 億 7,649 万 7,938 円、執行率 73.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	3,945,872,000	2,744,575,168	1,190,045,200	11,251,632	69.6	186,787,553
内 市民病院	3,800,754,000	2,599,588,944	1,190,045,200	11,119,856	68.4	176,827,203
内 木曾川市民病院	145,118,000	144,986,224	0	131,776	99.9	9,960,350
企業債償還金	531,924,000	531,922,770	0	1,230	100.0	0
内 市民病院	487,739,000	487,738,457	0	543	100.0	0
内 木曾川市民病院	44,185,000	44,184,313	0	687	100.0	0
合計	4,477,796,000	3,276,497,938	1,190,045,200	11,252,862	73.2	186,787,553
内 市民病院	4,288,493,000	3,087,327,401	1,190,045,200	11,120,399	72.0	176,827,203
内 木曾川市民病院	189,303,000	189,170,537	0	132,463	99.9	9,960,350

建設改良費 27 億 4,457 万 5,168 円の内訳は、建設費 17 億 5,200 万 2,000 円(全額市民病院)、資産購入費 5 億 8,866 万 6,920 円(市民病院 5 億 5,248 万 2,190 円、木曾川市民病院 3,618 万 4,730 円)、リース資産購入費 3 億 562 万 6,248 円(市民病院 2 億 9,510 万 4,754 円、木曾川市民病院 1,052 万 1,494 円)、改良費 9,828 万円(全額木曾川市民病院)である。

建設費は、市民病院の新病棟建設工事(平成 28～30 年度継続事業) 15 億 1,275 万 2,000 円、新病棟建設空調設備工事(平成 28～30 年度継続事業) 1 億 6,740 万円、新病棟建設工事監理業務委託(平成 28～30 年度継続事業) 5,266 万円、既設病棟改修工事設計業務委託 1,510 万円、第 10 駐車場整備工事 409 万円である。資産購入費は、市民病院の医療情報ネットワークシステム及び機器導入業務、医療情報ファイリングシステム、放射線情報システム、木曾川市民病院の医用テレメータ、ハンフリーフィールドアナライザー、栄養管理システムなどの購入費用である。リース資産購入費は、市民病院のマルチスライス CT システム、磁気共鳴画像診断装置、電子カルテシステムデスクトップクラウド、木曾川市民病院の全身用 X 線 CT 診断装置などのリース資産に係る当年度分のリース料の支払額(利息等相当額を除く)である。改良費は、全額木曾川市民病院の自家用発電機取替工事 9,828 万円である。

また、資本的支出総額 32 億 7,649 万 7,938 円に対し、資本的収入総額 18 億 9,220 万 6,544 円で、13 億 8,429 万 1,394 円収支不足となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 398 万 8,353 円、過年度分損益勘定留保資金 13 億 8,030 万 3,041 円により補てんされている。

なお、継続費逐次繰越として、前年度から繰り越された市民病院の新病棟建設関連工事費 7,554 万 8,000 円、新病棟建設工事監理委託料 226 万円は、それぞれ全額執行された。また、同建設関連工事費 11 億 7,875 万 6,000 円、同建設工事監理委託料 513 万円が、継続費逐次繰越として平成 30 年度に繰り越された。

また、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰り越されたものは、建設改良費の第 10 駐車場整備工事費 615 万 9,200 円である。

3 経営状況

本年度の経営成績は、医業収益197億4,643万4,806円、医業外収益19億663万6,677円に対し、医業費用208億8,168万9,781円、医業外費用10億3,421万7,209円となった。ただし、決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたものである。

この結果、医業損益では、11億3,525万4,975円の医業損失（市民病院 9億5,573万636円、木曾川市民病院 1億7,952万4,339円）となり、前年度12億9,536万2,745円の医業損失から 1億6,010万7,770円損失が減少した。

また、経常損益では、2億6,283万5,507円の経常損失（市民病院 2億5,942万7,129円、木曾川市民病院340万8,378円）となり、前年度 3億6,535万3,731円の経常損失から 1億251万8,224円損失が減少した。

最終損益では、経常損益に特別利益2,016万4,220円、特別損失1,553万2,021円を加減し、2億5,820万3,308円の純損失（市民病院 2億5,393万3,137円、木曾川市民病院427万171円）となり、前年度 4億2,938万9,573円の純損失から 1億7,118万6,265円損失が減少した。

なお、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項及び総務省通知に基づき算定された地方公営企業繰出金については、市民病院で 12 億 759 万 1,262 円、木曾川市民病院で 2 億 1,647 万 3,924 円、合計で 14 億 2,406 万 5,186 円が一般会計負担金として医業外収益に計上されている。

その内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	前年度対比
市 民 病 院		円	円	%
	企業債償還利息負担金	114,411,830	121,368,755	94.3
	医師等研究研修経費負担金	32,281,102	29,230,312	110.4
	基礎年金拠出金公的負担金	183,220,593	179,127,767	102.3
	救急医療確保経費負担金	259,905,418	253,658,689	102.5
	高度医療経費負担金	123,721,137	150,254,422	82.3
	特殊医療経費負担金	46,920,600	45,853,050	102.3
	周産期医療経費負担金	120,115,166	119,022,857	100.9
	小児医療経費負担金	6,765,000	6,692,100	101.1
	保健衛生行政事務経費負担金	57,402,463	51,766,507	110.9
	共済追加費用負担経費負担金	61,915,356	47,692,020	129.8
	リハビリテーション医療経費負担金	65,430,415	63,699,096	102.7
	結核医療経費負担金	73,646,652	73,063,555	100.8
	感染症医療経費負担金	1,129,029	914,280	123.5
	児童手当経費負担金	35,843,000	35,278,000	101.6
	院内保育所運営経費負担金	24,883,501	20,252,690	122.9
	計	1,207,591,262	1,197,874,100	100.8
木 曾 川 市 民 病 院	企業債償還利息負担金	9,192,932	9,777,165	94.0
	医師等研究研修経費負担金	2,005,792	1,641,074	122.2
	基礎年金拠出金公的負担金	26,630,453	23,933,962	111.3
	救急医療確保経費負担金	32,164,370	32,957,042	97.6
	高度医療経費負担金	7,126,065	9,347,310	76.2
	特殊医療経費負担金	36,158,607	35,811,531	101.0
	保健衛生行政事務経費負担金	27,465,482	28,290,082	97.1
	共済追加費用負担経費負担金	8,142,480	6,196,740	131.4
	リハビリテーション医療経費負担金	60,757,743	60,523,315	100.4
	児童手当経費負担金	6,830,000	7,051,000	96.9
	計	216,473,924	215,529,221	100.4
合 計	1,424,065,186	1,413,403,321	100.8	

また、最近3か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度	
		決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比
病院事業収益		円 21,137,258,571	% 95.8	円 21,200,372,701	% 100.3	円 21,673,235,703	% 102.2
内 訳	市民病院	18,891,451,761	95.7	19,023,891,590	100.7	19,470,620,694	102.3
	木曾川 市民病院	2,249,762,954	96.1	2,181,648,419	97.0	2,206,473,615	101.1
病院事業費用		21,324,087,530	86.1	21,629,762,274	101.4	21,931,439,011	101.4
内 訳	市民病院	19,116,499,151	86.3	19,487,973,569	101.9	19,724,553,831	101.2
	木曾川 市民病院	2,211,544,523	83.8	2,146,956,013	97.1	2,210,743,786	103.0
純利益・△純損失		△186,828,959		△429,389,573		△258,203,308	
内 訳	市民病院	△225,047,390		△464,081,979		△253,933,137	
	木曾川 市民病院	38,218,431		34,692,406		△4,270,171	

(注) 1 病院事業収益及び病院事業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。

2 内部取引として病院事業収益及び病院事業費用から相殺消去した額は、平成27年度が3,956,144円、平成28年度が5,167,308円、平成29年度が3,858,606円である。

表でみられるように、経営成績は、前年度に比べ病院事業収益が2.2%増加したことに対し、病院事業費用は1.4%増加しており、その結果、純損失は前年度4億2,938万9,573円から、本年度は2億5,820万3,308円となった。

なお、病院事業会計の内部取引を相殺消去した純計での総収益対総費用比率

($\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}} \times 100$) は98.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(1) 収 益

ア 市民病院

医業収益は、入院収益116億2,001万7,102円、外来収益59億165万7,500円を始め総額177億9,716万5,676円で、前年度に比べ4億6,488万6,940円(2.7%)増加している。

増加したものは、外来収益2億9,439万6,231円(5.3%)、入院収益1億7,439万4,779円(1.5%)である。外来収益が増加した要因は、外来患者数が減少したものの、化学療法における高額な薬品の使用量の増加等により患者1人当たりの外来単価が上がったことなどであると考えられる。入院収益が増加した要因は、入院患者数が減少したものの、DPC(診断群分類包括評価)の医療機関別係数の上昇等により患者1人当たりの入院単価が上がったことなど

であると考えられる。

医業外収益は、負担金・交付金 12 億 821 万 7,504 円を始め総額 16 億 5,603 万 4,720 円で、前年度に比べ 3,534 万 5,441 円 (2.1%) 減少している。

減少した主なものは、その他医業外収益 3,253 万 6,155 円 (23.7%) である。その他医業外収益が減少した要因は、医療事故賠償金に対する保険金収入が皆減したことなどである。

特別利益は、1,742 万 298 円で前年度に比べ 1,718 万 7,605 円 (7,386.4%) 増加している。

増加したものは、その他特別利益 1,726 万 2,000 円 (皆増) である。その他特別利益が皆増した要因は、貸倒見積高の算定方法の変更により、過剰分を戻し入れしたことなどによるものである。

イ 木曾川市民病院

医業収益は、入院収益 13 億 6,547 万 8,150 円、外来収益 5 億 3,942 万 3,345 円を始め総額 19 億 5,312 万 7,736 円で、前年度に比べ 3,736 万 6,990 円 (2.0%) 増加している。

増加した主なものは、外来収益 2,481 万 3,377 円 (4.8%)、入院収益 1,410 万 9,873 円 (1.0%) である。外来収益が増加した要因は、透析の外来患者数が増加したことや高額な薬品の使用量の増加等により患者 1 人当たりの外来単価が上がったことなどであると考えられる。入院収益が増加した要因は、地域包括ケア病床を 20 床から 24 床に増床し有効活用した結果、患者 1 人当たりの入院単価が上がったことなどであると考えられる。

医業外収益は、負担金・交付金 2 億 1,704 万 3,044 円を始め総額 2 億 5,060 万 1,957 円で、前年度に比べ 1,465 万 8,052 円 (5.5%) 減少している。

減少した主なものは、長期前受金戻入 1,940 万 1,875 円 (48.2%) である。長期前受金戻入が減少した要因は、一般会計負担金長期前受金で収益化の対象となっていた空気調和装置等の減価償却が終了したことなどである。

特別利益は、274 万 3,922 円で前年度に比べ 211 万 6,258 円 (337.2%) 増加している。

増加した主なものは、その他特別利益 209 万 6,677 円 (345.6%) である。

(2) 費用

ア 市民病院

医業費用は、187 億 5,289 万 6,312 円で前年度に比べ 2 億 8,562 万 6,495 円 (1.5%) 増加している。

増加した主なものは、材料費 3 億 7,242 万 8,597 円 (7.7%) である。材料費が増加した要因は、抗がん剤などの高額な薬品や大動脈瘤ステントグラフト等循環器領域の高額な診療材料の使用量が増加したことなどであると考えられる。なお、減少した主なものは、減価償却費 1 億 5,910 万 9,099 円 (10.6%) である。減価償却費が減少した要因は、減価償却の対象となる器械及び備品が減少したことなどである。

医業外費用は、9 億 5,973 万 1,213 円で前年度に比べほぼ横ばいであった。

特別損失は、1,192 万 6,306 円で前年度に比べ 5,086 万 5,464 円 (81.0%) 減少している。

減少した主なものは、過年度損失 4,836 万 7,965 円 (89.7%) である。これは、過年度に調定された保険請求分の否認分等について計上方法を見直したことなどによるものである。

イ 木曾川市民病院

医業費用は、21億3,265万2,075円で前年度に比べ5,651万9,665円（2.7%）増加している。

増加した主なものは、給与費5,943万892円（4.6%）、材料費2,057万2,878円（6.6%）である。給与費が増加した要因は、給与改定等により手当が増加したことや各種保険料率の変更により法定福利費が増加したことなどである。材料費が増加した要因は、高額な薬品の使用量が増加したことなどであると考えられる。なお、減少した主なものは、減価償却費3,396万9,343円（20.7%）である。減価償却費が減少した要因は、減価償却の対象となる建物付属設備が減少したことなどである。

医業外費用は、7,448万5,996円で前年度に比べ576万6,822円（8.4%）増加している。

増加した主なものは、雑損失611万4,255円（12.2%）である。

特別損失は、360万5,715円で前年度に比べ150万1,286円（71.3%）増加している。

増加したものは、過年度損失150万1,286円（71.3%）である。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、337億9,185万5,133円で前年度に比べ13億1,788万4,563円(4.1%)増加している。

資産の構成比率は、固定資産60.4%、流動資産39.6%である。

次に、負債及び資本の総額は、337億9,185万5,133円で、その構成比率は、固定負債51.1%、流動負債11.9%、繰延収益1.8%、資本金56.6%、剰余金マイナス21.4%となっている。

(1) 固 定 資 産

固定資産総額は、204億258万5,500円で前年度に比べ2億2,604万1,353円(1.1%)減少している。

固定資産の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増・△減	前年度対比
	円	円	円	%
有形固定資産	20,115,010,599	19,272,569,477	842,441,122	104.4
内 市民病院	18,704,977,328	17,921,025,354	783,951,974	104.4
内 木曽川市民病院	1,410,033,271	1,351,544,123	58,489,148	104.3
無形固定資産	2,620,027	3,021,027	△401,000	86.7
内 市民病院	2,180,885	2,455,570	△274,685	88.8
内 木曽川市民病院	439,142	565,457	△126,315	77.7
投資その他の資産	284,954,874	1,353,036,349	△1,068,081,475	21.1
内 市民病院	263,360,946	1,342,425,623	△1,079,064,677	19.6
内 木曽川市民病院	21,593,928	10,610,726	10,983,202	203.5
合 計	20,402,585,500	20,628,626,853	△226,041,353	98.9
内 市民病院	18,970,519,159	19,265,906,547	△295,387,388	98.5
内 木曽川市民病院	1,432,066,341	1,362,720,306	69,346,035	105.1

市民病院の固定資産総額は、189億7,051万9,159円で前年度に比べ2億9,538万7,388円(1.5%)減少している。

有形固定資産では、減価償却と固定資産の除却があるものの、建設仮勘定(新病棟建設工事、新病棟建設空調設備工事、医療情報ネットワークシステム及び機器導入業務等)、器械及び備品(医療情報ファイリングシステム、放射線情報システム、心内電位記録システム等)の増加により、全体として7億8,395万1,974円(4.4%)増加となっている。

投資その他の資産では、長期前払消費税の増加があるものの、長期性預金の減少により、10億7,906万4,677円(80.4%)減少している。なお、債権区分の見直しにより長期未収金及び貸倒引当金が前年度(4,437万7,182円)から皆減している。

木曾川市民病院の固定資産総額は、14億3,206万6,341円で前年度に比べ6,934万6,035円(5.1%)増加している。

有形固定資産では、減価償却と固定資産の除却があるものの、リース資産(全身用X線CT診断装置、電動ベッド)、建物付属設備(自家用発電機)等の増加により、全体として5,848万9,148円(4.3%)増加となっている。

投資その他の資産では、長期前払消費税の増加により、1,098万3,202円(103.5%)増加している。なお、長期未収金及び貸倒引当金は、市民病院と同様の理由により前年度(252万5,364円)から皆減している。

(2) 流動資産

流動資産総額は、133億8,926万9,633円で前年度に比べ15億4,392万5,916円(13.0%)増加している。

流動資産の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
現 金 預 金		9,804,614,198	8,244,579,172	1,560,035,026	118.9
		円	円	円	%
内 訳	市 民 病 院	8,131,360,704	6,607,311,772	1,524,048,932	123.1
	木 曾 川 市 民 病 院	1,673,253,494	1,637,267,400	35,986,094	102.2
未 収 金		3,512,358,743	3,456,622,271	55,736,472	101.6
内 訳	市 民 病 院	3,185,080,383	3,139,416,032	45,664,351	101.5
	木 曾 川 市 民 病 院	332,364,202	323,582,717	8,781,485	102.7
貸 倒 引 当 金		△47,832,125	△29,326,052	△18,506,073	163.1
内 訳	市 民 病 院	△45,694,630	△27,478,449	△18,216,181	166.3
	木 曾 川 市 民 病 院	△2,137,495	△1,847,603	△289,892	115.7
貯 蔵 品		119,803,929	171,381,827	△51,577,898	69.9
内 訳	市 民 病 院	108,659,658	159,957,962	△51,298,304	67.9
	木 曾 川 市 民 病 院	11,144,271	11,423,865	△279,594	97.6
前 払 費 用		324,888	2,086,499	△1,761,611	15.6
内 訳	市 民 病 院	323,916	2,085,527	△1,761,611	15.5
	木 曾 川 市 民 病 院	972	972	0	100.0
合 計		13,389,269,633	11,845,343,717	1,543,925,916	113.0
内 訳	市 民 病 院	11,379,730,031	9,881,292,844	1,498,437,187	115.2
	木 曾 川 市 民 病 院	2,014,625,444	1,970,427,351	44,198,093	102.2

- (注) 1 未収金の決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたので、内訳の
2 病院の決算額の計と一致しない。
- 2 内部取引として未収金から相殺消去した額は、平成 28 年度が6,376,478 円、平成
29 年度が 5,085,842 円である。

ここで、前表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産の長期未収金及び貸倒引当金を加えると、それぞれ次のとおりとなる。ただし、前述のとおり、平成 29 年度については、固定資産の長期未収金及び貸倒引当金に計上されているものはなく、全額流動資産となっている。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減	前年度対比
		円	円	円	%
未 収 金		3,512,358,743	3,503,524,817	8,833,926	100.3
内 訳	市 民 病 院	3,185,080,383	3,183,793,214	1,287,169	100.0
	木 曾 川 市 民 病 院	332,364,202	326,108,081	6,256,121	101.9
貸 倒 引 当 金		△47,832,125	△76,228,598	28,396,473	62.7
内 訳	市 民 病 院	△45,694,630	△71,855,631	26,161,001	63.6
	木 曾 川 市 民 病 院	△2,137,495	△4,372,967	2,235,472	48.9

- (注) 1 未収金の決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたので、内訳の 2 病院の決算額の計と一致しない。
- 2 内部取引として未収金から相殺消去した額は、平成 28 年度が 6,376,478 円、平成 29 年度が 5,085,842 円である。
- 3 平成 28 年度の未収金及び貸倒引当金の額には、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金（市民病院 44,377,182 円、木曾川市民病院 2,525,364 円）及び貸倒引当金（市民病院 44,377,182 円、木曾川市民病院 2,525,364 円）が含まれている。

未収金のうち主なものは、市民病院では入院収益 19 億 7,542 万 4,933 円、外来収益 9 億 3,795 万 9,125 円、負担金・交付金 1 億 8,384 万 6,835 円、木曾川市民病院では入院収益 2 億 3,343 万 1,430 円、外来収益 9,396 万 8,858 円である。

市民病院の未収金は、前年度に比べほぼ横ばいであった。

木曾川市民病院の未収金は、前年度に比べ 625 万 6,121 円（1.9%）増加している。増加した主なものは、医業未収金のうち、外来収益 745 万 9,591 円（8.6%）である。

未収金の大半を占める入院収益、外来収益等は、保険請求分と患者負担分である。そのうち保険請求分については、年度末分が通常次年度当初に収入される性質のもので、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、5 月末現在の未収金を前年同月と比較してみると、2 病院ともに減少している。現年度（決算年度）と過年度に分けてみても、それぞれ同様に 2 病院ともに減少している。

未収金の中で注視すべきものは患者負担分であり、その対策には 2 病院とも努力されているところである。未収金は発生する前の対策がより重要であり、その発生要因等の傾向を整理し、それを踏まえ未収金の発生を未然に防止する体制を強化するなど発生防止策に引き続き注力されるよう要望する。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたもので

あり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損処理が行われる。

市民病院の不納欠損額は1,009万9,001円で前年度に比べ221万608円（18.0%）減少しており、木曾川市民病院の不納欠損額は88万1,910円で前年度に比べ62万3,810円（241.7%）増加している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

なお、貯蔵品について調査したところ、その受払い及び管理は、良好に行われていた。

（3）固定負債

固定負債総額は、172億8,216万3,203円で前年度に比べ8億8,294万8,300円（5.4%）増加している。

固定負債の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		円	円	円	%
企 業 債		12,427,869,487	11,346,433,697	1,081,435,790	109.5
内 訳	市 民 病 院	11,761,033,612	10,716,124,934	1,044,908,678	109.8
	木 曾 川 市 民 病 院	666,835,875	630,308,763	36,527,112	105.8
リ ー ス 債 務		301,127,028	482,698,173	△181,571,145	62.4
内 訳	市 民 病 院	250,225,190	482,698,173	△232,472,983	51.8
	木 曾 川 市 民 病 院	50,901,838	—	50,901,838	—
退 職 給 付 引 当 金		4,553,166,688	4,570,083,033	△16,916,345	99.6
内 訳	市 民 病 院	3,876,979,754	3,920,324,601	△43,344,847	98.9
	木 曾 川 市 民 病 院	676,186,934	649,758,432	26,428,502	104.1
合 計		17,282,163,203	16,399,214,903	882,948,300	105.4
内 訳	市 民 病 院	15,888,238,556	15,119,147,708	769,090,848	105.1
	木 曾 川 市 民 病 院	1,393,924,647	1,280,067,195	113,857,452	108.9

市民病院の固定負債総額は、158億8,823万8,556円で前年度に比べ7億6,909万848円（5.1%）増加している。

木曾川市民病院の固定負債総額は、13億9,392万4,647円で前年度に比べ1億1,385万7,452円（8.9%）増加している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、40億1,197万9,695円で前年度に比べ7億156万2,821円(21.2%)増加している。

流動負債の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		円	円	円	%
企 業 債		509,264,210	531,922,770	△22,658,560	95.7
内 訳	市 民 病 院	455,091,322	487,738,457	△32,647,135	93.3
	木 曾 川 市 民 病 院	54,172,888	44,184,313	9,988,575	122.6
リ ー ス 債 務		247,725,979	288,969,782	△41,243,803	85.7
内 訳	市 民 病 院	232,472,983	288,969,782	△56,496,799	80.4
	木 曾 川 市 民 病 院	15,252,996	—	15,252,996	—
未 払 金		2,511,957,063	1,785,628,173	726,328,890	140.7
内 訳	市 民 病 院	2,393,270,185	1,635,013,810	758,256,375	146.4
	木 曾 川 市 民 病 院	123,772,720	156,990,841	△33,218,121	78.8
預 り 金		100,381,958	85,026,222	15,355,736	118.1
内 訳	市 民 病 院	90,813,031	75,185,834	15,627,197	120.8
	木 曾 川 市 民 病 院	9,568,927	9,840,388	△271,461	97.2
賞 与 引 当 金		546,055,740	527,567,859	18,487,881	103.5
内 訳	市 民 病 院	479,814,895	465,361,740	14,453,155	103.1
	木 曾 川 市 民 病 院	66,240,845	62,206,119	4,034,726	106.5
法定福利費引当金		96,594,745	91,302,068	5,292,677	105.8
内 訳	市 民 病 院	84,635,187	80,236,175	4,399,012	105.5
	木 曾 川 市 民 病 院	11,959,558	11,065,893	893,665	108.1
合 計		4,011,979,695	3,310,416,874	701,562,821	121.2
内 訳	市 民 病 院	3,736,097,603	3,032,505,798	703,591,805	123.2
	木 曾 川 市 民 病 院	280,967,934	284,287,554	△3,319,620	98.8

- (注) 1 未払金の決算額は、病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。
 2 内部取引として未払金から相殺消去した額は、平成28年度が6,376,478円、平成29年度が5,085,842円である。

市民病院の流動負債総額は、前年度に比べ7億359万1,805円(23.2%)増加している。

市民病院の未払金のうち主なものは、医業未払金では委託料などの経費4億6,182万1,928円、退職手当2億9,299万6,244円、給与費1億4,916万5,076円、医業外未払金では企業債利息1,001万128円、その他未払金では薬品・診療材料購入費4億6,620万7,613円、建設改良未払金では建設費の新病棟建設工事費6億9,446万円である。

木曾川市民病院の流動負債総額は、前年度に比べ331万9,620円(1.2%)減少している。

木曾川市民病院の未払金のうち主なものは、医業未払金では委託料などの経費3,164万4,078円、給与費3,022万51円、医業外未払金では企業債利息39万1,995円、その他未払金では薬品・診療材料購入費1,628万4,745円、建設改良未払金では器械及び備品購入費836万3,520円である。

(5) 繰延収益

繰延収益総額は、6億886万6,693円で前年度に比べ842万3,250円(1.4%)減少している。

繰延収益の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増・△減	前年度対比
	円	円	円	%
長期前受金	1,909,132,517	1,607,163,073	301,969,444	118.8
内				
市民病院	1,690,625,683	1,418,112,447	272,513,236	119.2
木曾川市民病院	218,506,834	189,050,626	29,456,208	115.6
収益化累計額	△1,300,265,824	△989,873,130	△310,392,694	131.4
内				
市民病院	△1,161,554,105	△873,341,152	△288,212,953	133.0
木曾川市民病院	△138,711,719	△116,531,978	△22,179,741	119.0
合計	608,866,693	617,289,943	△8,423,250	98.6
内				
市民病院	529,071,578	544,771,295	△15,699,717	97.1
木曾川市民病院	79,795,115	72,518,648	7,276,467	110.0

(6) 資本金

資本金総額は、191億2,180万5,647円で前年度と同額である。

(7) 剰余金

剰余金総額は、マイナス72億3,296万105円で前年度に比べ2億5,820万3,308円(3.7%)減少している。

剰余金の内訳及び本年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円 38,633,874	円 38,633,874	円 -
内 訳	市 民 病 院	29,593,874	29,593,874	-
	木 曾 川 市 民 病 院	9,040,000	9,040,000	-
利 益 剰 余 金		△7,271,593,979	△7,013,390,671	△258,203,308 (当年度純損失)
内 訳	市 民 病 院	△5,167,939,268	△4,914,006,131	△253,933,137 (当年度純損失)
	木 曾 川 市 民 病 院	△2,103,654,711	△2,099,384,540	△4,270,171 (当年度純損失)
合 計		△7,232,960,105	△6,974,756,797	△258,203,308
内 訳	市 民 病 院	△5,138,345,394	△4,884,412,257	△253,933,137
	木 曾 川 市 民 病 院	△2,094,614,711	△2,090,344,540	△4,270,171

市民病院当年度未処理欠損金 51 億 6,793 万 9,268 円は、欠損金処理計算書のとおり、全額翌年度へ繰り越される。

木曾川市民病院当年度未処理欠損金 21 億 365 万 4,711 円は、欠損金処理計算書のとおり、全額翌年度へ繰り越される。

(8) 財 務 分 析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 37.0%で前年度に比べ 2.3 ポイント下降し、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 68.5%で前年度に比べ 2.2 ポイント下降している。

また、事業の流動性を測る流動比率は 333.7%で前年度に比べ 24.1 ポイント下降している。

[審査資料 54～59 ページ参照]

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に市民病院、木曾川市民病院の資金運用状況をみると、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。市民病院では、当年度純損失 2 億 5,393 万 3,137 円を計上したものの、減価償却費などにより 8 億 5,371 万 3,751 円の収入超過となっている。木曾川市民病院では、当年度純損失 427 万 171 円を計上したものの、減価償却費などにより 9,701 万 652 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。市民病院では、平成 29 年度末で満期日まで 1 年未満となる定期預金 12 億円が固定資産から流動資産へ振り替えられたものの、有形固定資産の取得による支出により 4,106 万 6,716 円の支出超過となっている。木曽川市民病院では、一般会計からの繰入金による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出により 9,828 万 7,002 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。市民病院では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、8 億 1,264 万 7,035 円の収入超過となっている。木曽川市民病院では、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、127 万 6,350 円の支出超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。市民病院では、企業債の償還やリース債務の返済があったものの、企業債による収入により 7 億 1,140 万 1,897 円の収入超過となっている。木曽川市民病院においても、同様に 3,726 万 2,444 円の収入超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、市民病院では、前年度に比べ 15 億 2,404 万 8,932 円増の 81 億 3,136 万 704 円、木曽川市民病院では、3,598 万 6,094 円増の 16 億 7,325 万 3,494 円となっている。

む す び

以上が平成 29 年度病院事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

本年度の業務状況は、総利用患者数延 60 万 1,409 人で、前年度に比べ 8,219 人（1.3%）減少した。その内訳をみると、入院患者数は、延 21 万 8,131 人で前年度に比べ 4,053 人（1.8%）減少し、外来患者数は、延 38 万 3,278 人で前年度に比べ 4,166 人（1.1%）減少した。

次に、市民病院事業の本年度の経営成績をみると、市民病院事業収益は 4 億 4,672 万 9,104 円（2.3%）増の 194 億 7,062 万 694 円となった。これに対して、市民病院事業費用は 2 億 3,658 万 262 円（1.2%）増の 197 億 2,455 万 3,831 円となった。その結果、本年度は 2 億 5,393 万 3,137 円の純損失となり、前年度からの繰越欠損金 49 億 1,400 万 6,131 円に加えた結果、51 億 6,793 万 9,268 円の未処理欠損金を計上することとなった。

木曾川市民病院事業の本年度の経営成績をみると、木曾川市民病院事業収益は 2,482 万 5,196 円（1.1%）増の 22 億 647 万 3,615 円となった。これに対して、木曾川市民病院事業費用は 6,378 万 7,773 円（3.0%）増の 22 億 1,074 万 3,786 円となった。その結果、本年度は 427 万 171 円の純損失となり、前年度からの繰越欠損金 20 億 9,938 万 4,540 円に加えた結果、21 億 365 万 4,711 円の未処理欠損金を計上することとなった。

以上のことから、病院事業全体では、本年度 2 億 5,820 万 3,308 円の純損失となり、前年度からの繰越欠損金 70 億 1,339 万 671 円に加えた結果、72 億 7,159 万 3,979 円の未処理欠損金を計上することとなった。前年度に引き続き、巨額な欠損金が翌年度へ繰り越され、経営状況は一段と厳しくなっており、これまで以上に経営の健全化が求められる。

市民病院においては、急性期医療を中心とした地域の基幹病院としての機能を担うとともに、循環器医療、がん診療、救急医療、周産期医療など様々な分野において、専門的かつ質の高い医療を提供した。また、地域医療支援病院として地域医療機関との連携をさらに強化した結果、紹介率は 73.3%、逆紹介率は 99.8%と前年度を上回り、地域完結型医療を引き続き推し進めた。このほか、放射線情報システム、心内電位記録システム等の医療機器を購入し、設備の充実にも努めた。さらに、ハイブリッド手術室、緩和ケア病棟、手術支援ロボット等を備えた新病棟は、平成 30 年 10 月に稼働予定であり、平成 30 年度以降においても数年に渡り既設病棟改修工事や電子カルテシステムの更新が行われ、診療機能が大きく向上することとなる。一方で、これらに伴う人件費、材料費、経費、既設病棟の改修に係る工事費等が控えていることから、資金運用面において少なからずその影響が出てくるものと考えられる。今後もこれまで以上に職員一人ひとりの経営意識を高めて、さらなる経営の強化及び効率化に努力されたい。

木曾川市民病院においては、引き続き市民病院の後方支援（補完）病院として、急性期の治療を経過した回復期のリハビリテーションが必要な患者の受入れや、他の医療機関との連携に努めた。また、地域包括ケア病床を 20 床から 24 床に増床し、急性期後の患者の受入れを積極的に行うとともに在宅への復帰支援に力を入れ、地域に密着した医療の充実を図った。さらに、

全身用X線CT診断装置等を導入し、設備の充実に努めるとともに、改良工事として自家用発電機取替工事を行った。しかしながら、外科を始め医師が不在である状況が続いている。これは、病院経営に大きな影響を及ぼすことはもとより、患者サービスの低下を始め地域医療の低下に繋がること懸念されるため、早急に医師の人材確保に努められたい。

今後とも、市民病院は高度医療の追求や、災害拠点病院、地域医療支援病院など基幹的医療機関としての役割を果たし、木曾川市民病院は市民病院の後方支援（補完）病院として、急性期の治療を終えた患者を在宅医療や介護、福祉への円滑な移行ができるようより一層努められたい。また、2025年には、いわゆる団塊の世代がすべて75歳以上となり、超高齢社会が急速に進展し、医療ニーズが大きく変化することが見込まれている。愛知県が策定した地域医療構想を踏まえ、2病院が公立病院として担うべきそれぞれの役割を果たし、効率的で質の高い医療提供体制を構築するとともに、経営の効率化を推し進め、健全で持続可能な病院経営の下、医療を通じて地域社会に貢献ができるよう尽力されたい。

以上のような点を十分に配慮し、市民に信頼され、地域の期待に応えられる病院として、市民福祉の向上に努められることを要望する。

平成30年8月24日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 井上文男

一宮市監査委員 水谷千恵子

平成29年度一宮市公営企業会計の経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された平成29年度一宮市病院事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 29 年度一宮市病院事業会計の経営健全化審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度一宮市病院事業会計

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 18 日から平成 30 年 7 月 20 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係職員の説明を求めて審査した。

4 審査の結果

審査に付された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会 計 名	資 金 不 足 比 率			経営健全化 基 準
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
一宮市病院事業会計	— %	— %	— %	20.0 %

病院事業会計決算審査資料

予 算 決 算

収		入			
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率(%) (B/A)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
市民病院収益の収入	19,560,058,000	90.0	19,499,534,917	89.8	99.7
医 業 収 益	17,883,701,000	82.2	17,819,897,604	82.1	99.6
医 業 外 収 益	1,675,057,000	7.7	1,662,217,015	7.7	99.2
特 別 利 益	1,300,000	0.0	17,420,298	0.1	1,340.0
木曾川市民病院収益の収入	2,184,794,000	10.0	2,210,454,804	10.2	101.2
医 業 収 益	1,932,961,000	8.9	1,956,773,181	9.0	101.2
医 業 外 収 益	250,384,000	1.2	250,937,701	1.2	100.2
特 別 利 益	1,449,000	0.0	2,743,922	0.0	189.4
収益の収入合計	21,744,852,000	100.0	21,709,989,721	100.0	99.8
市民病院資本の収入	1,772,151,000	93.7	1,772,050,336	93.6	100.0
企 業 債	1,500,000,000	79.3	1,500,000,000	79.3	100.0
負 担 金	272,051,000	14.4	272,050,336	14.4	100.0
寄 附 金	100,000	0.0	0	0.0	0.0
木曾川市民病院資本の収入	120,157,000	6.3	120,156,208	6.4	100.0
企 業 債	90,700,000	4.8	90,700,000	4.8	100.0
負 担 金	29,457,000	1.6	29,456,208	1.6	100.0
資本の収入合計	1,892,308,000	100.0	1,892,206,544	100.0	100.0
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額			3,988,353		
過年度分損益勘定留保資金			1,380,303,041		

対 照 表

支		出			
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率(%) (D/C)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
市民病院収益の支出	19,988,025,000	89.8	19,735,245,818	89.9	98.7
医 業 費 用	19,172,642,000	86.1	18,969,618,275	86.4	98.9
医 業 外 費 用	768,253,000	3.5	753,326,156	3.4	98.1
特 別 損 失	47,030,000	0.2	12,301,387	0.1	26.2
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
木曾川市民病院収益の支出	2,277,639,000	10.2	2,214,043,345	10.1	97.2
医 業 費 用	2,225,845,000	10.0	2,167,543,104	9.9	97.4
医 業 外 費 用	47,996,000	0.2	42,802,884	0.2	89.2
特 別 損 失	3,698,000	0.0	3,697,357	0.0	100.0
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
収益の支出合計	22,265,664,000	100.0	21,949,289,163	100.0	98.6
市民病院資本の支出	4,288,493,000	95.8	3,087,327,401	94.2	72.0
建 設 改 良 費	3,800,754,000	84.9	2,599,588,944	79.3	68.4
企 業 債 償 還 金	487,739,000	10.9	487,738,457	14.9	100.0
木曾川市民病院資本の支出	189,303,000	4.2	189,170,537	5.8	99.9
建 設 改 良 費	145,118,000	3.2	144,986,224	4.4	99.9
企 業 債 償 還 金	44,185,000	1.0	44,184,313	1.3	100.0
資本の支出合計	4,477,796,000	100.0	3,276,497,938	100.0	73.2

決 算 両 年

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の収入	19,499,534,917	89.8	19,052,601,744	89.7	102.3
医 業 収 益	17,819,897,604	82.1	17,354,162,986	81.7	102.7
医 業 外 収 益	1,662,217,015	7.7	1,698,203,343	8.0	97.9
特 別 利 益	17,420,298	0.1	235,415	0.0	7,399.8
木曾川市民病院収益の収入	2,210,454,804	10.2	2,186,514,008	10.3	101.1
医 業 収 益	1,956,773,181	9.0	1,920,261,938	9.0	101.9
医 業 外 収 益	250,937,701	1.2	265,624,406	1.3	94.5
特 別 利 益	2,743,922	0.0	627,664	0.0	437.2
収 益 の 収 入 合 計	21,709,989,721	100.0	21,239,115,752	100.0	102.2
市民病院資本の収入	1,772,050,336	93.6	293,459,331	90.2	603.8
企 業 債	1,500,000,000	79.3	—	—	—
負 担 金	272,050,336	14.4	284,275,331	87.4	95.7
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	5,027,000	1.5	—
補 助 金	—	—	4,157,000	1.3	—
木曾川市民病院資本の収入	120,156,208	6.4	31,910,092	9.8	376.5
企 業 債	90,700,000	4.8	—	—	—
負 担 金	29,456,208	1.6	31,910,092	9.8	92.3
資 本 の 収 入 合 計	1,892,206,544	100.0	325,369,423	100.0	581.6
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	3,988,353		1,119,879		
過年度分損益勘定留保資金	1,380,303,041		1,160,357,771		

度 比 較 表

科 目	支		出		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の支出	19,735,245,818	89.9	19,498,553,730	90.1	101.2
医 業 費 用	18,969,618,275	86.4	18,680,277,467	86.3	101.5
医 業 外 費 用	753,326,156	3.4	754,836,074	3.5	99.8
特 別 損 失	12,301,387	0.1	63,440,189	0.3	19.4
木曾川市民病院収益の支出	2,214,043,345	10.1	2,150,854,939	9.9	102.9
医 業 費 用	2,167,543,104	9.9	2,110,171,793	9.7	102.7
医 業 外 費 用	42,802,884	0.2	38,460,501	0.2	111.3
特 別 損 失	3,697,357	0.0	2,222,645	0.0	166.3
収 益 の 支 出 合 計	21,949,289,163	100.0	21,649,408,669	100.0	101.4
市民病院資本の支出	3,087,327,401	94.2	1,390,232,721	93.5	222.1
建 設 改 良 費	2,599,588,944	79.3	885,686,838	59.6	293.5
企 業 債 償 還 金	487,738,457	14.9	504,545,883	33.9	96.7
木曾川市民病院資本の支出	189,170,537	5.8	96,614,352	6.5	195.8
建 設 改 良 費	144,986,224	4.4	53,333,814	3.6	271.8
企 業 債 償 還 金	44,184,313	1.3	43,280,538	2.9	102.1
資 本 の 支 出 合 計	3,276,497,938	100.0	1,486,847,073	100.0	220.4

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 費 用	20,881,689,781	95.2	20,538,234,919	95.0	101.7
給 与 費	10,621,249,730	48.4	10,519,989,748	48.6	101.0
材 料 費	5,513,469,819	25.1	5,120,468,344	23.7	107.7
経 費*	3,192,934,578	14.6	3,154,928,297	14.6	101.2
減 価 償 却 費	1,474,494,632	6.7	1,667,573,074	7.7	88.4
資 産 減 耗 費	12,408,875	0.1	9,380,100	0.0	132.3
研 究 研 修 費	67,132,147	0.3	65,895,356	0.3	101.9
医 業 外 費 用	1,034,217,209	4.7	1,026,631,156	4.7	100.7
支 払 利 息	230,623,206	1.1	244,171,069	1.1	94.5
患 者 外 給 食 費	531,440	0.0	460,550	0.0	115.4
保 育 費	65,602,362	0.3	57,217,143	0.3	114.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	50,552,430	0.2	44,064,468	0.2	114.7
雑 損 失	686,907,771	3.1	680,717,926	3.1	100.9
特 別 損 失	15,532,021	0.1	64,896,199	0.3	23.9
過 年 度 損 失	9,161,168	0.0	56,027,847	0.3	16.4
そ の 他 特 別 損 失	6,370,853	0.0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損	—	—	8,868,352	0.0	—
費 用 合 計	21,931,439,011	100.0	21,629,762,274	100.0	101.4
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(注) *印の科目で病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計とした。

(総 合)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	19,746,434,806	91.1	19,242,872,174	90.8	102.6
入 院 収 益	12,985,495,252	59.9	12,796,990,600	60.4	101.5
外 来 収 益*	6,440,942,515	29.7	6,121,770,047	28.9	105.2
その他医業収益*	319,997,039	1.5	324,111,527	1.5	98.7
医 業 外 収 益	1,906,636,677	8.8	1,956,640,170	9.2	97.4
受 取 利 息	3,652,255	0.0	8,084,903	0.0	45.2
補 助 金	43,680,868	0.2	44,210,884	0.2	98.8
負担金・交付金	1,425,260,548	6.6	1,413,959,644	6.7	100.8
患者外給食収益	787,084	0.0	761,817	0.0	103.3
保 育 収 益	7,520,896	0.0	8,662,645	0.0	86.8
長期前受金戻入	309,042,975	1.4	336,495,315	1.6	91.8
雑 収 益	8,335	0.0	3,510	0.0	237.5
その他医業外収益	116,683,716	0.5	144,461,452	0.7	80.8
特 別 利 益	20,164,220	0.1	860,357	0.0	2,343.7
過 年 度 収 益	198,939	0.0	253,753	0.0	78.4
その他特別利益	19,965,281	0.1	606,604	0.0	3,291.3
収 益 合 計	21,673,235,703	100.0	21,200,372,701	100.0	102.2
医 業 損 失	1,135,254,975		1,295,362,745		
経 常 損 失	262,835,507		365,353,731		
純 損 失	258,203,308		429,389,573		

比較損益計算書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 費 用	18,752,896,312	95.1	18,467,269,817	94.8	101.5
給 与 費	9,282,092,801	47.1	9,240,263,711	47.4	100.5
材 料 費	5,182,679,986	26.3	4,810,251,389	24.7	107.7
経 費	2,874,521,722	14.6	2,844,451,371	14.6	101.1
減 価 償 却 費	1,344,608,768	6.8	1,503,717,867	7.7	89.4
資 産 減 耗 費	4,708,879	0.0	6,626,133	0.0	71.1
研 究 研 修 費	64,284,156	0.3	61,959,346	0.3	103.8
医 業 外 費 用	959,731,213	4.9	957,911,982	4.9	100.2
支 払 利 息	216,670,390	1.1	229,486,933	1.2	94.4
患 者 外 給 食 費	531,440	0.0	460,550	0.0	115.4
保 育 費	65,602,362	0.3	57,217,143	0.3	114.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	46,219,662	0.2	40,115,587	0.2	115.2
雑 損 失	630,707,359	3.2	630,631,769	3.2	100.0
特 別 損 失	11,926,306	0.1	62,791,770	0.3	19.0
過 年 度 損 失	5,555,453	0.0	53,923,418	0.3	10.3
そ の 他 特 別 損 失	6,370,853	0.0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損	—	—	8,868,352	0.0	—
費 用 合 計	19,724,553,831	100.0	19,487,973,569	100.0	101.2
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	17,797,165,676	91.4	17,332,278,736	91.1	102.7
入 院 収 益	11,620,017,102	59.7	11,445,622,323	60.2	101.5
外 来 収 益	5,901,657,500	30.3	5,607,261,269	29.5	105.3
その他医業収益	275,491,074	1.4	279,395,144	1.5	98.6
医 業 外 収 益	1,656,034,720	8.5	1,691,380,161	8.9	97.9
受 取 利 息	3,197,589	0.0	6,653,316	0.0	48.1
補 助 金	43,460,868	0.2	43,990,884	0.2	98.8
負担金・交付金	1,208,217,504	6.2	1,197,874,100	6.3	100.9
患者外給食収益	787,084	0.0	761,817	0.0	103.3
保 育 収 益	7,520,896	0.0	8,662,645	0.0	86.8
長期前受金戻入	288,212,953	1.5	296,263,418	1.6	97.3
その他医業外収益	104,637,826	0.5	137,173,981	0.7	76.3
特 別 利 益	17,420,298	0.1	232,693	0.0	7,486.4
過 年 度 収 益	158,298	0.0	232,693	0.0	68.0
その他特別利益	17,262,000	0.1	—	—	—
収 益 合 計	19,470,620,694	100.0	19,023,891,590	100.0	102.3
医 業 損 失	955,730,636		1,134,991,081		
経 常 損 失	259,427,129		401,522,902		
純 損 失	253,933,137		464,081,979		

比較損益計算書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 費 用	2,132,652,075	96.5	2,076,132,410	96.7	102.7
給 与 費	1,339,156,929	60.6	1,279,726,037	59.6	104.6
材 料 費	330,789,833	15.0	310,216,955	14.4	106.6
経 費	322,271,462	14.6	315,644,234	14.7	102.1
減 価 償 却 費	129,885,864	5.9	163,855,207	7.6	79.3
資 産 減 耗 費	7,699,996	0.3	2,753,967	0.1	279.6
研 究 研 修 費	2,847,991	0.1	3,936,010	0.2	72.4
医 業 外 費 用	74,485,996	3.4	68,719,174	3.2	108.4
支 払 利 息	13,952,816	0.6	14,684,136	0.7	95.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,332,768	0.2	3,948,881	0.2	109.7
雑 損 失	56,200,412	2.5	50,086,157	2.3	112.2
特 別 損 失	3,605,715	0.2	2,104,429	0.1	171.3
過 年 度 損 失	3,605,715	0.2	2,104,429	0.1	171.3
費 用 合 計	2,210,743,786	100.0	2,146,956,013	100.0	103.0
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		36,169,171		
純 利 益	—		34,692,406		

(木 曾 川 市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	1,953,127,736	88.5	1,915,760,746	87.8	102.0
入 院 収 益	1,365,478,150	61.9	1,351,368,277	61.9	101.0
外 来 収 益	539,423,345	24.4	514,609,968	23.6	104.8
その他医業収益	48,226,241	2.2	49,782,501	2.3	96.9
医 業 外 収 益	250,601,957	11.4	265,260,009	12.2	94.5
受 取 利 息	454,666	0.0	1,431,587	0.1	31.8
補 助 金	220,000	0.0	220,000	0.0	100.0
負担金・交付金	217,043,044	9.8	216,085,544	9.9	100.4
長期前受金戻入	20,830,022	0.9	40,231,897	1.8	51.8
雑 収 益	8,335	0.0	3,510	0.0	237.5
その他医業外収益	12,045,890	0.5	7,287,471	0.3	165.3
特 別 利 益	2,743,922	0.1	627,664	0.0	437.2
過 年 度 収 益	40,641	0.0	21,060	0.0	193.0
その他特別利益	2,703,281	0.1	606,604	0.0	445.6
収 益 合 計	2,206,473,615	100.0	2,181,648,419	100.0	101.1
医 業 損 失	179,524,339		160,371,664		
経 常 損 失	3,408,378		—		
純 損 失	4,270,171		—		

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	平成 29 年 度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合 計 (円)	構成比 (%)
医業費用	10,172,519,347	9,165,067,699	58,069,352	1,486,033,383	20,881,689,781	95.2
給 与 費	10,172,326,947	448,922,783	—	—	10,621,249,730	48.4
材 料 費	—	5,513,469,819	—	—	5,513,469,819	25.1
経 費*	192,400	3,134,672,826	58,069,352	—	3,192,934,578	14.6
減価償却費	—	—	—	1,474,494,632	1,474,494,632	6.7
資産減耗費	—	870,124	—	11,538,751	12,408,875	0.1
研究研修費	—	67,132,147	—	—	67,132,147	0.3
医業外費用	—	66,170,329	917,494,450	50,552,430	1,034,217,209	4.7
支払利息	—	—	230,623,206	—	230,623,206	1.1
患者外給食費	—	531,440	—	—	531,440	0.0
保 育 費	—	65,592,592	9,770	—	65,602,362	0.3
長期前払消費税償却	—	—	—	50,552,430	50,552,430	0.2
雑 損 失	—	46,297	686,861,474	—	686,907,771	3.1
特別損失	—	4,688,519	9,161,168	1,682,334	15,532,021	0.1
過年度損失	—	—	9,161,168	—	9,161,168	0.0
その他特別損失	—	4,688,519	—	1,682,334	6,370,853	0.0
固定資産 売却損	—	—	—	—	—	—
合 計	10,172,519,347	9,235,926,547	984,724,970	1,538,268,147	21,931,439,011	100.0
構成比 (%)	46.4	42.1	4.5	7.0	100.0	

(注) 経費内訳 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定福利
 物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
 留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

※ *印の科目で病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計とした上で、両年度の収益的支出を比

両年度比較表（総合）

平成 28 年 度						前年度 対 比 (%)
人 件 費(円)	物 件 費(円)	そ の 他(円)	留 保 資 金(円)	合 計 (円)	構 成 比 (%)	
10,080,716,444	8,682,365,546	99,999,427	1,675,153,502	20,538,234,919	95.0	101.7
10,080,546,244	439,443,504	—	—	10,519,989,748	48.6	101.0
—	5,120,468,344	—	—	5,120,468,344	23.7	107.7
170,200	3,054,758,670	99,999,427	—	3,154,928,297	14.6	101.2
—	—	—	1,667,573,074	1,667,573,074	7.7	88.4
—	1,799,672	—	7,580,428	9,380,100	0.0	132.3
—	65,895,356	—	—	65,895,356	0.3	101.9
—	58,046,373	924,520,315	44,064,468	1,026,631,156	4.7	100.7
—	—	244,171,069	—	244,171,069	1.1	94.5
—	460,550	—	—	460,550	0.0	115.4
—	57,207,373	9,770	—	57,217,143	0.3	114.7
—	—	—	44,064,468	44,064,468	0.2	114.7
—	378,450	680,339,476	—	680,717,926	3.1	100.9
—	—	56,027,847	8,868,352	64,896,199	0.3	23.9
—	—	56,027,847	—	56,027,847	0.3	16.4
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	8,868,352	8,868,352	0.0	—
10,080,716,444	8,740,411,919	1,080,547,589	1,728,086,322	21,629,762,274	100.0	101.4
46.6	40.4	5.0	8.0	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬

及び医療事故に対する和解金)、過年度損失、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損、その他特別損失(撤去に要する費用を除く)
較している。

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	平成 29 年 度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)
医業費用	8,908,570,058	8,443,034,070	52,396,948	1,348,895,236	18,752,896,312	95.1
給与費	8,908,377,658	373,715,143	—	—	9,282,092,801	47.1
材料費	—	5,182,679,986	—	—	5,182,679,986	26.3
経費	192,400	2,821,932,374	52,396,948	—	2,874,521,722	14.6
減価償却費	—	—	—	1,344,608,768	1,344,608,768	6.8
資産減耗費	—	422,411	—	4,286,468	4,708,879	0.0
研究研修費	—	64,284,156	—	—	64,284,156	0.3
医業外費用	—	66,170,329	847,341,222	46,219,662	959,731,213	4.9
支払利息	—	—	216,670,390	—	216,670,390	1.1
患者外給食費	—	531,440	—	—	531,440	0.0
保育費	—	65,592,592	9,770	—	65,602,362	0.3
長期前払消費税償却	—	—	—	46,219,662	46,219,662	0.2
雑損失	—	46,297	630,661,062	—	630,707,359	3.2
特別損失	—	4,688,519	5,555,453	1,682,334	11,926,306	0.1
過年度損失	—	—	5,555,453	—	5,555,453	0.0
その他特別損失	—	4,688,519	—	1,682,334	6,370,853	0.0
固定資産 売却損	—	—	—	—	—	—
合計	8,908,570,058	8,513,892,918	905,293,623	1,396,797,232	19,724,553,831	100.0
構成比 (%)	45.2	43.2	4.6	7.1	100.0	

(注) 経費内訳 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定福利
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

両年度比較表（市民病院）

平成28年度						前年度 対 比 (%)
人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合 計 (円)	構成比 (%)	
8,876,623,374	7,987,251,412	94,490,418	1,508,904,613	18,467,269,817	94.8	101.5
8,876,453,174	363,810,537	—	—	9,240,263,711	47.4	100.5
—	4,810,251,389	—	—	4,810,251,389	24.7	107.7
170,200	2,749,790,753	94,490,418	—	2,844,451,371	14.6	101.1
—	—	—	1,503,717,867	1,503,717,867	7.7	89.4
—	1,439,387	—	5,186,746	6,626,133	0.0	71.1
—	61,959,346	—	—	61,959,346	0.3	103.8
—	58,046,373	859,750,022	40,115,587	957,911,982	4.9	100.2
—	—	229,486,933	—	229,486,933	1.2	94.4
—	460,550	—	—	460,550	0.0	115.4
—	57,207,373	9,770	—	57,217,143	0.3	114.7
—	—	—	40,115,587	40,115,587	0.2	115.2
—	378,450	630,253,319	—	630,631,769	3.2	100.0
—	—	53,923,418	8,868,352	62,791,770	0.3	19.0
—	—	53,923,418	—	53,923,418	0.3	10.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	8,868,352	8,868,352	0.0	—
8,876,623,374	8,045,297,785	1,008,163,858	1,557,888,552	19,487,973,569	100.0	101.2
45.5	41.3	5.2	8.0	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬

及び医療事故に対する和解金)、過年度損失、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損、その他特別損失(撤去に要する費用を除く)

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	平成 29 年 度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合 計 (円)	構成比 (%)
医業費用	1,263,949,289	725,892,235	5,672,404	137,138,147	2,132,652,075	96.5
給 与 費	1,263,949,289	75,207,640	—	—	1,339,156,929	60.6
材 料 費	—	330,789,833	—	—	330,789,833	15.0
経 費	—	316,599,058	5,672,404	—	322,271,462	14.6
減価償却費	—	—	—	129,885,864	129,885,864	5.9
資産減耗費	—	447,713	—	7,252,283	7,699,996	0.3
研究研修費	—	2,847,991	—	—	2,847,991	0.1
医業外費用	—	—	70,153,228	4,332,768	74,485,996	3.4
支 払 利 息	—	—	13,952,816	—	13,952,816	0.6
長 期 前 払 消費 税 償 却	—	—	—	4,332,768	4,332,768	0.2
雑 損 失	—	—	56,200,412	—	56,200,412	2.5
特別損失	—	—	3,605,715	—	3,605,715	0.2
過年度損失	—	—	3,605,715	—	3,605,715	0.2
合 計	1,263,949,289	725,892,235	79,431,347	141,470,915	2,210,743,786	100.0
構成比 (%)	57.2	32.8	3.6	6.4	100.0	

(注) 経費内訳 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常働的な賃金、法定福利
 物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
 留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

両年度比較表(木曾川市民病院)

平成28年度						前年度 対 比 (%)
人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)	
1,204,093,070	700,281,442	5,509,009	166,248,889	2,076,132,410	96.7	102.7
1,204,093,070	75,632,967	—	—	1,279,726,037	59.6	104.6
—	310,216,955	—	—	310,216,955	14.4	106.6
—	310,135,225	5,509,009	—	315,644,234	14.7	102.1
—	—	—	163,855,207	163,855,207	7.6	79.3
—	360,285	—	2,393,682	2,753,967	0.1	279.6
—	3,936,010	—	—	3,936,010	0.2	72.4
—	—	64,770,293	3,948,881	68,719,174	3.2	108.4
—	—	14,684,136	—	14,684,136	0.7	95.0
—	—	—	3,948,881	3,948,881	0.2	109.7
—	—	50,086,157	—	50,086,157	2.3	112.2
—	—	2,104,429	—	2,104,429	0.1	171.3
—	—	2,104,429	—	2,104,429	0.1	171.3
1,204,093,070	700,281,442	72,383,731	170,197,770	2,146,956,013	100.0	103.0
56.1	32.6	3.4	7.9	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額

及び医療事故に対する和解金)、過年度損失、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	20,402,585,500	60.4	20,628,626,853	63.5	98.9
土 地	1,229,063,318	3.6	1,229,063,318	3.8	100.0
建 物	9,796,883,681	29.0	10,122,674,892	31.2	96.8
建物付属設備	4,426,922,577	13.1	4,892,149,237	15.1	90.5
構 築 物	246,543,704	0.7	265,632,275	0.8	92.8
器械及び備品	1,798,723,986	5.3	1,637,556,343	5.0	109.8
車 両 運 搬 具	17,176,808	0.1	20,242,881	0.1	84.9
リ ー ス 資 産	695,958,911	2.1	939,655,175	2.9	74.1
その他有形固定資産	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	1,874,143,740	5.5	136,001,482	0.4	1,378.0
電 話 加 入 権	2,219,027	0.0	2,219,027	0.0	100.0
その他無形固定資産	401,000	0.0	802,000	0.0	50.0
出 資 金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷 金	11,501,000	0.0	11,501,000	0.0	100.0
長期前払消費税	272,833,874	0.8	140,915,349	0.4	193.6
長 期 性 預 金	—	—	1,200,000,000	3.7	—
長 期 未 収 金	—	—	46,902,546	0.1	—
貸 倒 引 当 金	—	—	△ 46,902,546	△ 0.1	—
流 動 資 産	13,389,269,633	39.6	11,845,343,717	36.5	113.0
現 金 預 金	9,804,614,198	29.0	8,244,579,172	25.4	118.9
未 収 金 *	3,512,358,743	10.4	3,456,622,271	10.6	101.6
貸 倒 引 当 金	△ 47,832,125	△ 0.1	△ 29,326,052	△ 0.1	163.1
貯 蔵 品	119,803,929	0.4	171,381,827	0.5	69.9
前 払 費 用	324,888	0.0	2,086,499	0.0	15.6
資 産 合 計	33,791,855,133	100.0	32,473,970,570	100.0	104.1

(注) *印の科目で病院事業会計の内部取引を相殺消去し、純計とした。

(総 合)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	17,282,163,203	51.1	16,399,214,903	50.5	105.4
企 業 債	12,427,869,487	36.8	11,346,433,697	34.9	109.5
リ ー ス 債 務	301,127,028	0.9	482,698,173	1.5	62.4
退 職 給 付 引 当 金	4,553,166,688	13.5	4,570,083,033	14.1	99.6
流 動 負 債	4,011,979,695	11.9	3,310,416,874	10.2	121.2
企 業 債	509,264,210	1.5	531,922,770	1.6	95.7
リ ー ス 債 務	247,725,979	0.7	288,969,782	0.9	85.7
未 払 金 *	2,511,957,063	7.4	1,785,628,173	5.5	140.7
預 り 金	100,381,958	0.3	85,026,222	0.3	118.1
賞 与 引 当 金	546,055,740	1.6	527,567,859	1.6	103.5
法 定 福 利 費 引 当 金	96,594,745	0.3	91,302,068	0.3	105.8
繰 延 収 益	608,866,693	1.8	617,289,943	1.9	98.6
長 期 前 受 金	1,909,132,517	5.6	1,607,163,073	4.9	118.8
収 益 化 累 計 額	△ 1,300,265,824	△ 3.8	△ 989,873,130	△ 3.0	131.4
資 本 金	19,121,805,647	56.6	19,121,805,647	58.9	100.0
自 己 資 本 金	19,121,805,647	56.6	19,121,805,647	58.9	100.0
剰 余 金	△ 7,232,960,105	△ 21.4	△ 6,974,756,797	△ 21.5	103.7
資 本 剰 余 金	38,633,874	0.1	38,633,874	0.1	100.0
利 益 剰 余 金	△ 7,271,593,979	△ 21.5	△ 7,013,390,671	△ 21.6	103.7
(当年度純利益・△純損失)	(△ 258,203,308)		(△ 429,389,573)		
負 債 ・ 資 本 合 計	33,791,855,133	100.0	32,473,970,570	100.0	104.1

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対比(%)
	平成 29 年度		平成 28 年度		
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
固定資産	18,970,519,159	62.5	19,265,906,547	66.1	98.5
土 地	1,215,718,368	4.0	1,215,718,368	4.2	100.0
建 物	8,950,707,886	29.5	9,235,790,482	31.7	96.9
建物付属設備	4,168,295,767	13.7	4,704,329,814	16.1	88.6
構 築 物	220,866,814	0.7	238,353,570	0.8	92.7
器械及び備品	1,606,980,348	5.3	1,404,277,577	4.8	114.4
車両運搬具	13,708,220	0.0	17,305,012	0.1	79.2
リース資産	624,962,311	2.1	939,655,175	3.2	66.5
その他有形固定資産	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
建設仮勘定	1,874,143,740	6.2	136,001,482	0.5	1,378.0
電話加入権	1,906,200	0.0	1,906,200	0.0	100.0
その他無形固定資産	274,685	0.0	549,370	0.0	50.0
出 資 金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷 金	11,501,000	0.0	11,501,000	0.0	100.0
長期前払消費税	251,239,946	0.8	130,304,623	0.4	192.8
長期性預金	—	—	1,200,000,000	4.1	—
長期未収金	—	—	44,377,182	0.2	—
貸倒引当金	—	—	△ 44,377,182	△ 0.2	—
流動資産	11,379,730,031	37.5	9,881,292,844	33.9	115.2
現金預金	8,131,360,704	26.8	6,607,311,772	22.7	123.1
未 収 金	3,185,080,383	10.5	3,139,416,032	10.8	101.5
貸倒引当金	△ 45,694,630	△ 0.2	△ 27,478,449	△ 0.1	166.3
貯 蔵 品	108,659,658	0.4	159,957,962	0.5	67.9
前 払 費 用	323,916	0.0	2,085,527	0.0	15.5
資産合計	30,350,249,190	100.0	29,147,199,391	100.0	104.1

(市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 29 年 度 金 額 (円)	構 成 比 (%)	平 成 28 年 度 金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	15,888,238,556	52.3	15,119,147,708	51.9	105.1
企 業 債	11,761,033,612	38.8	10,716,124,934	36.8	109.8
リ ー ス 債 務	250,225,190	0.8	482,698,173	1.7	51.8
退 職 給 付 引 当 金	3,876,979,754	12.8	3,920,324,601	13.5	98.9
流 動 負 債	3,736,097,603	12.3	3,032,505,798	10.4	123.2
企 業 債	455,091,322	1.5	487,738,457	1.7	93.3
リ ー ス 債 務	232,472,983	0.8	288,969,782	1.0	80.4
未 払 金	2,393,270,185	7.9	1,635,013,810	5.6	146.4
預 り 金	90,813,031	0.3	75,185,834	0.3	120.8
賞 与 引 当 金	479,814,895	1.6	465,361,740	1.6	103.1
法 定 福 利 費 引 当 金	84,635,187	0.3	80,236,175	0.3	105.5
繰 延 収 益	529,071,578	1.7	544,771,295	1.9	97.1
長 期 前 受 金	1,690,625,683	5.6	1,418,112,447	4.9	119.2
収 益 化 累 計 額	△ 1,161,554,105	△ 3.8	△ 873,341,152	△ 3.0	133.0
資 本 金	15,335,186,847	50.5	15,335,186,847	52.6	100.0
自 己 資 本 金	15,335,186,847	50.5	15,335,186,847	52.6	100.0
剰 余 金	△ 5,138,345,394	△ 16.9	△ 4,884,412,257	△ 16.8	105.2
資 本 剰 余 金	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
利 益 剰 余 金	△ 5,167,939,268	△ 17.0	△ 4,914,006,131	△ 16.9	105.2
(当年度純利益・△純損失)	(△ 253,933,137)		(△ 464,081,979)		
負 債 ・ 資 本 合 計	30,350,249,190	100.0	29,147,199,391	100.0	104.1

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	1,432,066,341	41.5	1,362,720,306	40.9	105.1
土 地	13,344,950	0.4	13,344,950	0.4	100.0
建 物	846,175,795	24.6	886,884,410	26.6	95.4
建物付属設備	258,626,810	7.5	187,819,423	5.6	137.7
構 築 物	25,676,890	0.7	27,278,705	0.8	94.1
器械及び備品	191,743,638	5.6	233,278,766	7.0	82.2
車両運搬具	3,468,588	0.1	2,937,869	0.1	118.1
リース資産	70,996,600	2.1	—	—	—
電話加入権	312,827	0.0	312,827	0.0	100.0
その他無形固定資産	126,315	0.0	252,630	0.0	50.0
長期前払消費税	21,593,928	0.6	10,610,726	0.3	203.5
長期未収金	—	—	2,525,364	0.1	—
貸倒引当金	—	—	△ 2,525,364	△ 0.1	—
流 動 資 産	2,014,625,444	58.5	1,970,427,351	59.1	102.2
現金預金	1,673,253,494	48.5	1,637,267,400	49.1	102.2
未 収 金	332,364,202	9.6	323,582,717	9.7	102.7
貸倒引当金	△ 2,137,495	△ 0.1	△ 1,847,603	△ 0.1	115.7
貯 蔵 品	11,144,271	0.3	11,423,865	0.3	97.6
前 払 費 用	972	0.0	972	0.0	100.0
資 産 合 計	3,446,691,785	100.0	3,333,147,657	100.0	103.4

(木 曾 川 市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	1,393,924,647	40.4	1,280,067,195	38.4	108.9
企 業 債	666,835,875	19.3	630,308,763	18.9	105.8
リ ー ス 債 務	50,901,838	1.5	—	—	—
退職給付引当金	676,186,934	19.6	649,758,432	19.5	104.1
流 動 負 債	280,967,934	8.2	284,287,554	8.5	98.8
企 業 債	54,172,888	1.6	44,184,313	1.3	122.6
リ ー ス 債 務	15,252,996	0.4	—	—	—
未 払 金	123,772,720	3.6	156,990,841	4.7	78.8
預 り 金	9,568,927	0.3	9,840,388	0.3	97.2
賞 与 引 当 金	66,240,845	1.9	62,206,119	1.9	106.5
法定福利費引当金	11,959,558	0.3	11,065,893	0.3	108.1
繰 延 収 益	79,795,115	2.3	72,518,648	2.2	110.0
長 期 前 受 金	218,506,834	6.3	189,050,626	5.7	115.6
収 益 化 累 計 額	△ 138,711,719	△ 4.0	△ 116,531,978	△ 3.5	119.0
資 本 金	3,786,618,800	109.9	3,786,618,800	113.6	100.0
自 己 資 本 金	3,786,618,800	109.9	3,786,618,800	113.6	100.0
剰 余 金	△ 2,094,614,711	△ 60.8	△ 2,090,344,540	△ 62.7	100.2
資 本 剰 余 金	9,040,000	0.3	9,040,000	0.3	100.0
利 益 剰 余 金	△ 2,103,654,711	△ 61.0	△ 2,099,384,540	△ 63.0	100.2
(当年度純利益・△純損失)	(△ 4,270,171)		(34,692,406)		
負 債 ・ 資 本 合 計	3,446,691,785	100.0	3,333,147,657	100.0	103.4

比較財務分析表

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減
財 務 分 析	稼働病床利用率 (%)	82.8	84.3	△ 1.5
	自己資本構成比率 (%) *	37.0	39.3	△ 2.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	68.5	70.7	△ 2.2
	流動比率 (%) *	333.7	357.8	△ 24.1
	総収益対総費用比率 (%) *	98.8	98.0	0.8
	医業収益対医業費用比率 (%) *	94.6	93.7	0.9
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	45.6	41.2	4.4
医業収益に対する比率				
企業債元金償還金 (%) *	2.7	2.8	△ 0.1	
企業債利息 (%) *	1.2	1.3	△ 0.1	
企業債元利償還金 (%) *	3.8	4.1	△ 0.3	
職員給与費 (%) *	51.5	52.4	△ 0.9	

(注) *印の各比率の算出に当たり、算式の各項目には、病院事業会計の内部取引を相殺消去した

(総 合)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 間 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$ (稼 働 病 床 数)	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

数値を用いた。

比較財務分析表

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増・△減
財 分	稼働病床利用率 (%)	82.8	84.5	△ 1.7
	稼働一般病床利用率 (%)	84.4	85.7	△ 1.3
	結核・感染症病床利用率 (%)	44.6	55.9	△ 11.3
	自己資本構成比率 (%)	35.3	37.7	△ 2.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	71.3	73.8	△ 2.5
	流動比率 (%)	304.6	325.8	△ 21.2
	総収益対総費用比率 (%)	98.7	97.6	1.1
	医業収益対医業費用比率 (%)	94.9	93.9	1.0
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	46.2	41.8	4.4
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	2.7	2.9	△ 0.2
	企業債利息 (%)	1.2	1.3	△ 0.1
	企業債元利償還金 (%)	3.9	4.2	△ 0.3
	職員給与費 (%)	50.1	51.2	△ 1.1

(市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 間 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$ (稼 働 病 床 数)	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

比較財務分析表

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 ・ △ 減
財 務 分	稼働病床利用率 (%)	82.8	83.5	△ 0.7
	自己資本構成比率 (%)	51.4	53.1	△ 1.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	45.2	44.7	0.5
	流動比率 (%)	717.0	693.1	23.9
	総収益対総費用比率 (%)	99.8	101.6	△ 1.8
	医業収益対医業費用比率 (%)	91.6	92.3	△ 0.7
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	40.5	35.0	5.5
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	2.3	2.3	0.0
	企業債利息 (%)	0.7	0.8	△ 0.1
	企業債元利償還金 (%)	3.0	3.0	0.0
	職員給与費 (%)	64.7	62.9	1.8

(木 曾 川 市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 間 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$ (稼 働 病 床 数)	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	